

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊 地 政 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平二丁目9番4号

【電話番号】 03(5611)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 園 田 崇 之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平二丁目9番4号

【電話番号】 03(5611)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 園 田 崇 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	11,376	11,572	28,193
経常損益 (百万円)	28	290	1,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	127	148	816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	115	155	741
純資産額 (百万円)	14,075	14,695	14,692
総資産額 (百万円)	23,090	23,956	24,904
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	37.01	43.88	238.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.0	61.3	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	1,009	1,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,190	57	2,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,487	436	435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,343	4,423	3,035

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純損益 (円)	48.02	88.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月～2019年9月）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、さらには相次ぐ甚大な自然災害の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建築業界におきましては、2020年に迫った東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が終盤に差し掛かるなど堅調な動きが見られる一方、民間住宅投資においては貸家が減少し、非住宅投資では店舗や工場が着工減になるなど、建築需要は総じて弱含みの傾向で推移いたしました。

こうした市場環境の中で当社グループは、新中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」（2019年度～2021年度）に沿って、長期展望の柱となる「成長への改革」・「新商品の発掘」・「新ビジネスの構築」をさらに押し進め、安定的な利益確保と持続的な成長を目指した基盤体制の強化に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、オリンピック関連や足元の建築需要を取り込んだことなどから、全体の売上高は11,572百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、利益面におきましては、売上総利益率の改善や販管費の削減効果により、営業利益204百万円（前年同期営業損失108百万円）、経常利益においては290百万円（前年同期経常損失28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の落ち込み等を背景に、戸建住宅用製品が減少に転じたものの、豊富な品揃えにより地震対策用天井の受注が堅調に推移したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、スチール製OAフロアや床仕上製品等が伸長しましたが、集合住宅用の遮音二重床製品や再生木材を利用したデッキフロア、及び置敷式OAフロア等が低迷したことから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、手摺やルーバー等の受注が低調に推移しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバー、及びスパンドレル等が好調であったことから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は9,704百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は187百万円（前年同期セグメント損失83百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム子会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱製品である鋼製床下地材製品や床関連商品を中心に設計指定活動を通じてその拡販に努めてまいりました。首都圏の子会社においては、オリンピック関連の受注もあり好調に推移しましたが、一部地方の子会社においては、厳しい市況や工期遅延等の影響を受け、業績が低迷いたしました。

この結果、システム子会社全体の売上高は2,130百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は99百万円（前年同期セグメント損失106百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高350百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、23,956百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ951百万円減少し、9,261百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、純資産合計は14,695百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,009百万円（前年同期は292百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益263百万円、減価償却費271百万円、売上債権の減少額3,244百万円、たな卸資産の増加額982百万円、仕入債務の減少額1,509百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期は2,190百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出105百万円、保険積立金解約による収入63百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は436百万円（前年同期は1,487百万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純借入額600百万円、配当金の支払額151百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,520,000	3,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都墨田区太平2-9-4	463	13.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	212	6.26
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	166	4.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	122	3.61
三洋工業社員持株会	東京都墨田区太平2-9-4	100	2.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	98	2.91
中谷 登世子	福井県坂井市	92	2.73
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	71	2.11
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	63	1.86
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	60	1.79
計		1,452	42.84

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 212千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行(株) 98千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,379,000	33,790	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		33,790	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都墨田区太平 二丁目9番4号	128,100		128,100	3.64
計		128,100		128,100	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085	4,473
受取手形及び売掛金	2 10,045	6,801
商品及び製品	2,037	3,004
仕掛品	128	122
原材料及び貯蔵品	660	680
その他	61	76
貸倒引当金	60	50
流動資産合計	15,958	15,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920	2,832
機械装置及び運搬具（純額）	569	540
土地	2,876	2,876
その他（純額）	234	287
有形固定資産合計	6,601	6,536
無形固定資産		
ソフトウェア	346	284
その他	26	25
無形固定資産合計	372	310
投資その他の資産		
投資有価証券	561	556
繰延税金資産	112	164
退職給付に係る資産	26	84
その他	1,295	1,216
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,972	1,999
固定資産合計	8,946	8,847
資産合計	24,904	23,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,091	5,581
短期借入金	1,074	1,674
未払法人税等	272	164
賞与引当金	381	215
役員賞与引当金	17	8
その他	1,003	1,221
流動負債合計	9,840	8,866
固定負債		
長期借入金	12	7
繰延税金負債	3	7
退職給付に係る負債	39	39
その他	316	339
固定負債合計	371	394
負債合計	10,212	9,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,828	11,824
自己株式	291	291
株主資本合計	14,465	14,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	207
退職給付に係る調整累計額	26	25
その他の包括利益累計額合計	226	233
純資産合計	14,692	14,695
負債純資産合計	24,904	23,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,376	11,572
売上原価	8,412	8,370
売上総利益	2,963	3,201
販売費及び一般管理費	1 3,072	1 2,997
営業利益又は営業損失()	108	204
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取賃貸料	55	71
売電収入	25	24
その他	25	28
営業外収益合計	115	133
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	19	34
売電費用	13	11
その他	1	0
営業外費用合計	35	47
経常利益又は経常損失()	28	290
特別損失		
固定資産除却損	2	11
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	2	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31	263
法人税等	95	115
四半期純利益又は四半期純損失()	127	148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	127	148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	127	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
退職給付に係る調整額	15	1
その他の包括利益合計	12	6
四半期包括利益	115	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	155
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31	263
減価償却費	245	271
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116	0
賞与引当金の増減額(は減少)	144	165
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	9
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	1	1
固定資産除却損	2	11
売上債権の増減額(は増加)	2,835	3,244
たな卸資産の増減額(は増加)	426	982
仕入債務の増減額(は減少)	1,697	1,509
未払消費税等の増減額(は減少)	132	19
その他	93	229
小計	564	1,272
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	279	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	2,170	105
無形固定資産の取得による支出	22	10
固定資産の除却による支出	-	1
保険積立金の解約による収入	7	63
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,185	1,185
短期借入金の返済による支出	585	585
長期借入金の返済による支出	4	4
配当金の支払額	102	151
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411	1,387
現金及び現金同等物の期首残高	3,754	3,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,343	1 4,423

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	8百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	320百万円	百万円
支払手形	135百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃・荷造費	552百万円	554百万円
貸倒引当金繰入額	9	9
給与	906	852
賞与引当金繰入額	172	172
退職給付費用	66	42
厚生費	210	200
減価償却費	95	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,643百万円	4,473百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	50
現金及び現金同等物	3,343	4,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	154	45.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	45.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	118	35.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,113	2,005	11,118	257	11,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	61	441	87	529
計	9,494	2,066	11,560	344	11,905
セグメント利益	83	106	190	12	202

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	190
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	108

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,240	2,071	11,312	259	11,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463	58	522	90	613
計	9,704	2,130	11,834	350	12,185
セグメント利益	187	99	87	17	105

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	87
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	204

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円01銭	43円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	127	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	127	148
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,434	3,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年10月に発生した台風19号の影響により、当社東北支店及び仙台工場並びに連結子会社の㈱三洋工業東北システムにおいて複数箇所に浸水があり、製商品等の保有資産の一部に被害が発生いたしました。この損害額に関しては現在調査中であります。

2 【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。